

平成 21 年度
愛 媛 県 の 財 務 書 類

愛 媛 県

平成 22 年 11 月

はじめに

県の予算・決算・会計制度については、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。県の会計制度は、民間企業等で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。現金主義会計が採用されている理由は、議会が予算の適正・確実な執行を客観的に統制するための手段として、現金の収受がもつ客観性、確定性に注目しているためと考えられます。また、発生主義会計は、もともと営利企業が期間損益計算を適切に行うために採用されているもので、県は営利企業と違い、利益の追求でなく、住民福祉の向上を目指しているという両者の目的の違いからも会計方式の違いが生じていると考えられます。

極度に悪化している国や地方公共団体の財政状況を改善していくため、これまで以上にわかりやすく財政状況を住民に説明していく必要性が高まっていることなどから、これまで不足しがちであった資産や負債のストック面の情報であるバランスシート（貸借対照表）や人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービス提供のための費用を算出し、平成12年度から公表してきたところです。

このような中、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由で責任のある地域経営が地方公共団体に求められており、そのような経営を進めていくためには内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が必要とされ、これらを推進するために国において検討が進められてきた「地方公会計改革」への取組みの中で標準形とされる新たなモデルが示されたことを受け、平成20年度決算から「新地方公会計制度」に基づく財務書類4表の作成に移行し、今年度も平成21年度決算分の財務書類を作成いたしました。

なお、今回作成した財務書類の活用方法も含めて、どのようにすれば本県の財政状況に関する情報を県民の皆さんにわかりやすく提供することができるか、引き続き検討をしていきたいと考えておりますので、ご意見等をお寄せください。

目 次

1	新公会計制度への取組みについて	1
2	普通会計の財務書類	
	バランスシート (B/S)	3
	行政コスト計算書 (P/L)	11
	純資産変動計算書 (N/W/M)	15
	資金収支計算書 (C/F)	19
	普通会計財務書類を活用した財務分析	22
	附属書類	28
3	愛媛県全体の財務書類	
	愛媛県全体の財務書類 4 表の概要	30
	愛媛県全体の財務書類 (B/S、P/L、N/W/M、C/F)	32
4	連結の財務書類	
	連結の財務書類 4 表の概要	36
	連結の財務書類 (B/S、P/L、N/W/M、C/F)	39
5	参考資料	
	連結内訳表 (B/S、P/L、N/W/M、C/F)	43

新公会計制度への取組みについて

1 本県におけるこれまでの公会計整備の取組み（財務書類作成状況）

公表年度	取 組 内 容
H12	普通会計の「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」を「総務省方式モデル」に準じて作成・公表
H14	普通会計に加え、企業会計を含めた「県全体のバランスシート」を追加
H17	県出資法人の決算を連結した「連結バランスシート」を追加
H21	新地方公会計制度対応として総務省方式改訂モデルによる財務書類 4 表「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を作成・公表

決算年度はそれぞれ公表年度の前年度

2 地方公会計改革を巡る最近の動向

(1) 新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月18日）

制度整備の目的

- ・ 資産・債務管理、費用管理、財務情報の分かりやすい開示、政策評価・予算編成・決算分析との関連付け、地方議会における予算・決算審議での利用
- 原則として、国の財務書類に準拠した公会計モデルの提案
- ・ 発生主義の活用、複式簿記の考え方の導入
 - ・ 「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表の整備
 - ・ 作成方式として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の提案

(2) 骨太の方針2006（平成18年7月7日閣議決定）

資産・債務の管理に必要な公会計制度の整備

- ・ 資産・債務の管理に関し、政府においてこれまでに整備されてきた財務書類の一層の活用を図るとともに、国、地方、独立行政法人等の財務情報の整備を一体的に推進する。

特別会計改革の推進等

- ・ 公会計制度について複式簿記のシステム化の検討を行うなどその整備を促進するとともに、財務書類の公表を迅速化させ分析・活用を図る。地方には、国の財務書類に準拠した公会計モデルの導入に向けて、団体規模に応じ、従来型モデルも活用しつつ、計画的に整備を進めるよう要請する。

(3) 地方行革新指針（平成18年8月31日付け総務事務次官通知）

公会計の整備

- ・ 原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、公会計の整備を推進
- ・ 貸借対照表など4表の整備
- ・ 都道府県は3年後までに、4表の整備又は4表作成に必要な情報を開示

(4) 新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）

財務書類作成のための実務的なマニュアルの作成

「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が提示され、それぞれの作成のための実務的なマニュアルが示された。

3 地方公会計改革についての本県の取組み

上記のことから平成20年度決算分から「新モデル」での財務書類作成に取組むこととした。内容については次のとおり。

(1) 導入モデル「総務省方式改訂モデル」

既存の決算統計情報等の活用が可能であること、基準モデルの導入には財務会計システムの構築に多額の経費を要することから「総務省方式改訂モデル」に基づき取組むこととした。

資産については段階的に整理することとし、今後各財務書類の充実を図っていくこととする。

(2) 作成書類

「地方財政状況調査(決算統計)」における普通会計決算数値等を基に、普通会計決算に関する財務書類4表を作成し、加えて公営事業会計との連結4表及び県出資法人との連結による4表も作成。

(3) 財務書類4表について

書類名称(略称)	示される財務情報
貸借対照表 (バランスシート)(B/S)	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報
行政コスト計算書(P/L)	経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等受益者負担による収入についての情報
純資産変動計算書 (N/W/M)	地方公共団体の純資産の一会計期間中の増減と、その資産の財源についての情報
資金収支計算書(C/F)	一会計期間の現金の流れについて、投資的経費や経常的経費別に区分した情報

4表は互いに連動しており、相関関係は次のとおりです。(平成21年度決算財務書類4表数値)

(単位:億円)

【バランスシート】		【行政コスト計算書】		【純資産変動計算書】		【資金収支計算書】	
資産	負債	経常行政コスト	4,592	期首純資産残高	20,750	期首歳計現金残高	50
歳計現金	11,843	経常収益	129	純経常行政コスト	4,463	収入	6,313
	純資産	純経常行政コスト	4,463	その他収支	4,421	支出	6,308
資産合計	20,708			期末純資産残高	20,708	期末歳計現金残高	55

(端数処理のため、計が一致しない場合があります。)

(4) 今後の取組み

新公会計制度に対応するバランスシート等を作成するためには、固定資産台帳の整備を行う必要がありますが、本県が採用した「総務省方式改訂モデル」では、資産台帳の整備を短期間で行うための負荷を考慮して、台帳の整備を段階的に行うことが可能とされています。

今回作成した普通会計バランスシートの有形固定資産額は、決算統計データの普通建設事業費などを基に算出した額となっていますが、将来的には整備された台帳に基づく額に置き換える必要があることから、段階的に台帳を整備していくことが今後の課題です。

貸借対照表(バランスシート)
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	889,811,879
生活インフラ・国土保全	2,416,702,876	(2) 長期未払金	
教育	119,899,150	物件の購入等	
福祉	14,721,440	債務保証又は損失補償	
環境衛生	6,868,243	その他	
産業振興	357,727,707	長期未払金計	
警察	33,754,591	(3) 退職手当引当金	187,141,606
総務	39,618,929	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	2,989,292,936	固定負債合計	1,076,953,485
(2) 売却可能資産	23,475,805		
公共資産合計	3,012,768,741	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	80,302,266
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
投資及び出資金	87,034,821	(3) 未払金	
投資損失引当金	6,250	(4) 翌年度支払予定退職手当	15,303,701
投資及び出資金計	87,028,571	(5) 賞与引当金	11,721,402
(2) 貸付金	44,833,591	流動負債合計	107,327,369
(3) 基金等		負債合計	1,184,280,854
退職手当目的基金	500,000		
その他特定目的基金	60,716,201	[純資産の部]	
土地開発基金	6,530,000	1 公共資産等整備国補助金等	815,848,304
その他定額運用基金	21,780,831	2 公共資産等整備一般財源等	1,694,502,935
退職手当組合積立金		3 その他一般財源等	451,110,052
基金等計	89,527,032	4 資産評価差額	11,552,342
(4) 長期延滞債権	6,031,058	純資産合計	2,070,793,529
(5) 回収不能見込額	2,117,339		
投資等合計	225,302,913	負債・純資産合計	3,255,074,383
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	7,471,725		
減債基金	2,403,388		
歳計現金	5,506,380		
現金預金計	15,381,463		
(2) 未収金			
地方税	1,466,599		
その他	160,568		
回収不能見込額	5,901		
未収金計	1,621,266		
流動資産合計	17,002,729		
資産合計	3,255,074,383		

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|----------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 77,050,225 千円 |
| 教育 | 2,158,452 千円 |
| 福祉 | 26,422,900 千円 |
| 環境衛生 | 15,028,634 千円 |
| 産業振興 | 205,873,508 千円 |
| 警察 | 千円 |
| 総務 | 12,801,112 千円 |
| 計 | 339,334,831 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|----------------|
| 国庫補助金等 | 142,817,691 千円 |
| 地方債 | 5,781,253 千円 |
| 一般財源等 | 190,735,887 千円 |
| 計 | 339,334,831 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|---------------|
| 物件の購入等 | 13,615,592 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 356,682 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 千円) |
| その他 | 5,617,005 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち558,405,000千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	1,203,206,000 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	970,114,000 千円	970,114,000 千円	
債務負担行為支出予定額	8,283,000 千円		8,283,000 千円
公営事業地方債負担見込額	22,346,000 千円		22,346,000 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	千円		千円
退職手当負担見込額	202,445,000 千円	202,445,000 千円	
第三セクター等債務負担見込額	18,000 千円		18,000 千円
連結実質赤字額	千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		
基金等将来負担軽減減資産	614,499,000 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	36,361,000 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	19,733,000 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	558,405,000 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	588,707,000 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は672,400,338千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,629,993,728千円です。

バランスシートの概要(H21年度普通会計)

【資産の部】

資産総額: 3兆2,551億円となっています。

このうち、公共資産は3兆128億円(構成比92.6%)です。

投資等は投資及び出資金、貸付金、特定目的基金などの資産です。貸付金の未収金のうち納期を1年以上越えて未収のもの(長期延滞債権)も含まれています。

流動資産は現金や財政調整基金、未収金のうち短期債権を計上しています。

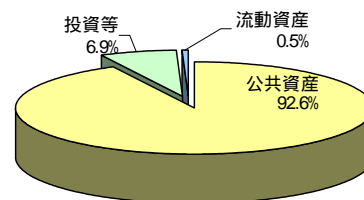
(有形固定資産)

総務省方式改訂モデルでは、有形固定資産の区分を次のとおりとしています。

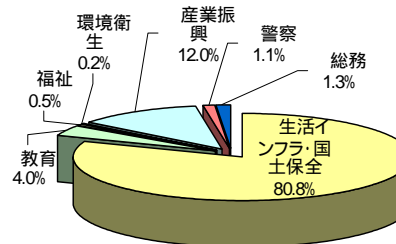
- 生活インフラ・国土保全(道路、河川、橋りょう、公園など)
- 教育(県立学校、博物館、美術館など)
- 福祉(福祉関係各センターなど)
- 環境衛生(医療技術大学校など)
- 産業振興(農道、林道、試験研究センターなど)
- 警察(警察庁舎など)
- 総務(県庁舎など)

有形固定資産のうち、約80%は生活基盤である道路・橋りょう等の「生活インフラ・国土保全」のための資産となっています。

【資産の部】



(有形固定資産)



【負債の部】

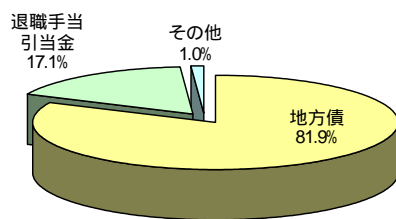
負債総額: 1兆1,843億円となっています。

負債のうち約81.9%が地方債であり、将来世代の負担となっています。

退職手当引当金は、当該年度末に職員全員(約1万88百人)が退職する場合に必要と見込まれる金額を計上することになっています。

その他の負債は、賞与引当金相当額を計上しています。

【負債の部】



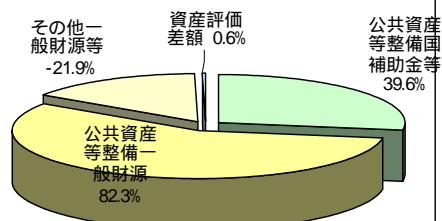
【純資産の部】

純資産総額: 2兆708億円となっています。

純資産の約4割は、公共資産等を整備するため受け入れた国庫補助金となっています。

「その他一般財源等」は、マイナス4,511億円となっています。これは、将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスとなっている、つまり、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

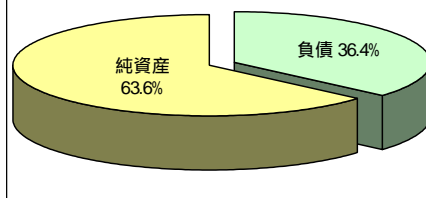
【純資産の部】



【負債と純資産のバランス】

資産を形成している「負債」と「純資産」のバランスは概ね1対2となっています。

【負債と純資産のバランス】



バランスシート（B/S）の作成方法

基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、地方公共団体における一般会計と公営事業会計（本県の場合、電気、工業用水、病院の3つの公営企業会計と港湾施設整備事業特別会計が該当。）以外の特別会計を純計した地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

（特別会計：災害救助基金、母子寡婦福祉資金、中小企業振興資金、農業改良資金、国営農業水利事業負担金、県有林経営事業、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、公共用地整備事業、用品調達、自動車集中管理、公債管理、市町村合併移行円滑化資金、奨学資金）

2 流動・固定の分類基準

1年基準を原則としています。1年基準とは、資産及び負債を流動・固定に区分するための一つの基準で、バランスシートの基準日から1年以内に入金又は支払いの期限が来るものを流動とし、1年を超えるものを固定とします。

3 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日を基準日としています。ただし、出納整理期間（会計年度終了後の翌年度の4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

4 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いています。決算統計とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。

勘定科目等の説明

〔資産の部〕

1 有形固定資産

(1) 評価方法

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とし、普通建設事業費の把握は、昭和44年度以降の決算統計データを使用しました。普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費で用地取得費等も含まれます。また、売却可能資産を別途整理し、有形固定資産から差引いています。

減価償却

普通建設事業費の各区分ごとに設定された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っています。なお、土地については減価償却を行っていません。

(2) 売却可能資産

総務省方式改訂モデルで新たに整理することとされた項目で、20年度決算分から整理を始めています。

2 投資等

(1)投資及び出資金

投資及び出資金は、額面により評価、計上しています。
なお、財団法人に対する寄附行為に係る出捐金も出資とみなして計上しています。
市場価額のある有価証券は時価評価しています。

(2)貸付金

貸付金は1年基準によることなく、短期、長期とも一括して貸付金として計上していますが、返還期限を超過し出納整理期間中にも収入されなかった額は、未収金に計上しており、納期限により長期延滞債権を整理しています。

(3)基金等

県が設置する基金のうち、流動性が低いものを「退職手当目的基金」「特定目的基金」「土地開発基金」「定額運用基金」に区分して計上しています。

(4)長期延滞債権

納期限を超過して1年以上経過した債権を整理しています。

(5)回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収不能見込額を整理しています。(見込み方はP9参照)

3 流動資産

(1)現金・預金

県が設置する基金のうち流動性が高い「財政調整基金」及び「減債基金」を計上しています。

また、形式収支(歳入総額から歳出総額を差し引いた額)を「歳計現金」として計上しています。

(2)未収金

納期限を超過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを「地方税」と「その他」に区分して計上しています。

[負債の部]

1 固定負債

(1)地方債

年度末における県債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しています。

(2)長期未払金

「物件の購入等」は、PFI等の手法により整備した資産は物件の引渡しの有無に関わらず、翌々年度以降の支払予定額を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

また、債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したのものについては「債務保証又は損失補償」として計上することとされていますが、本県には該当がありません。

(3)退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の要支給額を計上しています。

2 流動負債

(1)翌年度償還予定地方債

県債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

(3)未払金

P F I等の手法により整備した固定資産の翌年度支出予定額等を計上しますが、本県には該当ありません。

(4)翌年度支払予定退職手当

翌年度支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

(5)賞与引当金

翌年度の6月に支給する期末・勤勉手当は12月～5月の勤務に対して支払われることから、12月～3月分は既に支払うことが確定した負債と考えて計上しています。

[純資産の部]

1 公共資産等整備国補助金等

普通建設事業費に充てられた昭和44年度以降の国庫支出金の累計額と投資及び出資金、貸付金、基金のそれぞれ原資に充てられている国庫支出金の額との合計額を計上しています。

なお、普通建設事業費に充てられた国庫支出金のうち用地取得費以外のものは、有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を行っています。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産等に充てられた一般財源等であり、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

3 その他一般財源等

「資産合計」 - 「負債合計」 - 「その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額です。

マイナスとなっているのは、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しており、通常の団体はマイナスとなるとされています。

4 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と資産計上額の差額を計上しています。

欄外注記

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

市町、民間に対して補助金や負担金として支出された普通建設事業費について、昭和44年度以降の支出額を集計しています。用地取得にかかる費用の把握は困難なためゼロとみなしています。有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を行っています。資産形成に充当された財源を「国庫補助金」「地方債」「一般財源等」に区分して計上しています。

2 債務保証又は損失補償に係るもの

物件の購入等や公社等の借入金等、また利子補給等に係る債務保証等に係る債務負担行為設定限度額を計上しています。

3 地方債残高に含まれる地方交付税算定基礎額見込額

4 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、いわゆる「将来負担比率」の算出に当たって使用した「普通会計の将来負担」及び「基金等将来負担軽減資産」の金額を、内訳とともに計上しています。

5 有形固定資産のうち土地の取得価額の累計額及び有形固定資産の減価償却累計額を注記しています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	4 8
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2 民生費		(3) 河川	4 9
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全	3 0
3 衛生費	2 5	(6) 港湾	4 9
4 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	4 8
(1) 造林	2 5	イ 都市下水路	2 0
(2) 林道	4 8	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他	2 5
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5
(7) 海岸保全	3 0	(10)その他	2 5
(8) その他	2 5	8 消防費	
6 商工費	2 5	(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9 教育費	5 0
		10 その他	2 5

この耐用年数表は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示されているものです。

計上数値の見込み方（新公会計制度対応により計上している数値等）

1．売却可能資産について

(1)売却可能資産の範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない（一時的に賃貸している場合を含む）すべての公共資産（山林は除く）。

「新地方公会計制度実務研究会報告書」第 250 段落の考え方に基づくものです。このため、現に使用している職員用住宅や今後売却について検討を行うべき資産なども含まれており、すぐに売却が可能と考えられる資産だけではありません。

(2)売却可能額の算定方法

土地

固定資産評価額に基づく金額

償却資産

・取得価額が判明している場合

（取得価額 × デフレータ） - 減価償却額

デフレータ（年度別建築費指数表）は、建築当時の建築費用を現在価格に置き換える際に使用する指数

・取得価額が不明な場合

（保険単価 × 面積） - 減価償却額

保険単価は、全国市有物件災害共済会の建物構造別・用途別の単価表数値を使用

2．投資及び出資金、基金のうちの有価証券の時価評価について

「新地方公会計制度実務研究会報告書」第 253～255 段落に基づき評価を行い、評価差額については資産評価差額に計上しています。

3．回収不能額の見込み方について

・地方税

過去 5 年間の不納欠損額等に基づいて見込んでいます。

・その他未収金

可能なものは個別に、個別に見込むことが困難な場合は過去 5 年間の不納欠損率及び返還免除率により見込んでいます。

4．未収金及び貸付金の長期延滞債権への振替えについて

地方税以外の長期延滞債権の債務者に対する債権が貸付金や未収金に含まれることが明らかな場合は、当該債務者に対する債権を長期延滞債権に振り替えています。

(白紙)

行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】 1.人にかかるコスト 2.物にかかるコスト 3.移転支的なコスト 4.その他のコスト

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1)人件費	153,920,221	33.5%	6,896,809	100,674,650	2,784,023	4,058,927	10,864,935	21,385,871	6,505,711	749,295			0
(2)退職手当引当金繰入等	15,448,285	3.4%	643,573	10,503,304	315,844	461,803	1,013,810	1,680,559	737,857	91,535			0
(3)賞与引当金繰入額	11,721,402	2.6%	471,439	7,752,885	231,366	338,285	742,649	1,525,065	540,505	119,208			0
小計	181,089,908	39.4%	8,011,821	118,930,839	3,331,233	4,859,015	12,621,394	24,591,495	7,784,073	960,038			0
2													
(1)物件費	19,030,240	4.1%	1,422,710	3,877,509	1,313,712	1,966,232	3,988,762	3,329,022	3,011,659	70,697			49,937
(2)維持補修費	3,372,645	0.7%	2,707,067	223,062	0	0	48,672	316,218	77,626	0			
(3)減価償却費	91,263,293	19.9%	56,575,560	3,442,622	978,552	589,947	25,744,163	2,361,338	1,569,294	1,817			
小計	113,666,178	24.8%	60,705,337	7,543,193	2,292,264	2,556,179	29,781,597	6,006,578	4,658,579	72,514			49,937
3													
(1)社会保障給付	16,604,631	3.6%		0	14,468,415	2,136,216							
(2)補助金等	97,763,117	21.3%	559,078	6,644,102	52,805,336	1,828,518	8,626,730	158,628	11,335,619	168,177			15,636,929
(3)他会計等への支出額	5,493,544	1.2%	0	0	0	5,493,544	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	28,026,021	6.1%	17,252,738	16,311	509,481	264,047	9,885,671	0	97,773				0
小計	147,887,313	32.2%	17,811,816	6,660,413	67,783,232	9,722,325	18,512,401	158,628	11,433,392	168,177			15,636,929
4													
(1)支払利息	16,017,269	3.5%									16,017,269		
(2)回収不能見込計上額	499,068	0.1%										499,068	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	16,516,337	3.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	16,017,269	499,068	0
経常行政コスト a	459,159,736		86,528,974	133,134,445	73,406,729	17,137,519	60,915,392	30,756,701	23,876,044	1,200,729	16,017,269	499,068	15,686,866
(構成比率)			18.8%	29.0%	16.0%	3.7%	13.3%	6.7%	5.2%	0.3%	3.5%	0.1%	3.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	8,554,628		974,727	3,819,499	432,920	149,922	45,322	1,593,799	337,432	0	0		0	1,201,007
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,328,833		2,045,078	3,828	674,725	11,551	1,497,236	0	15,521	0	0		0	80,894
経常収益合計 (b + c) d	12,883,461		3,019,805	3,823,327	1,107,645	161,473	1,542,558	1,593,799	352,953	0	0		0	1,281,901
d / a	2.8%		3.5%	2.9%	1.5%	0.9%	2.5%	5.2%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	446,276,275		83,509,169	129,311,118	72,299,084	16,976,046	59,372,834	29,162,902	23,523,091	1,200,729	16,017,269	499,068	15,686,866	1,281,901

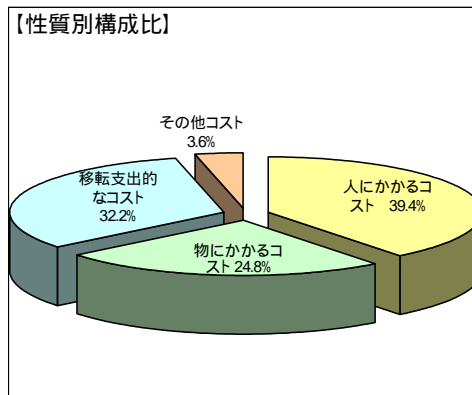
行政コスト計算書の概要(H21年度普通会計)

経常行政コスト総額: 4,592億円となっています。

【性質別構成比】

このうち、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「その他のコスト」は県の運営に要する費用ですが、「移転支出的なコスト」は、市町等への社会保障給付や補助金であり、直接的な県の運営費用ではありません。

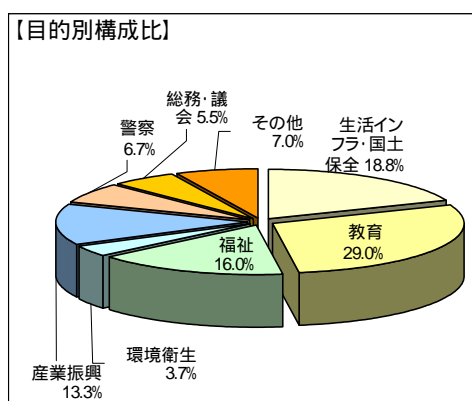
- 人にかかるコスト(人件費、退職手当引当金繰入等)
- 物にかかるコスト(物件費、維持補修費、減価償却費)
- 移転支出的なコスト(市町等への社会保障給付、補助金等、他会計等への支出、他団体への公共資産整備補助金等)
- その他のコスト(支払利息、回収不能見込額)



【目的別構成比】

行政目的別に見ると、「教育」にかかるコストが約29%と最も多く、次いで「生活インフラ・国土保全」が約19%、「福祉」が約16%と続いています。

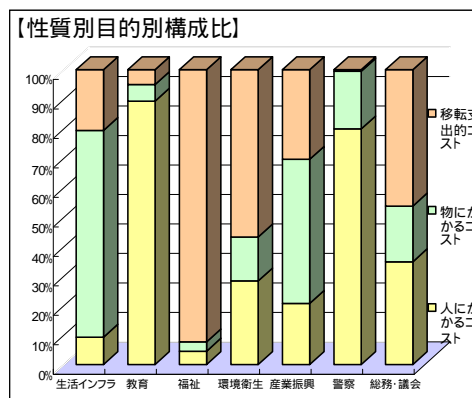
「その他」は支払利息や、市町への地方消費税交付金、自動車取得税交付金などです。



【性質別目的別構成比】

それぞれの行政目的別の性質別の構成比を表しています。

「生活インフラ・国土保全」では、有形固定資産の減価償却にかかるコストが、「教育」では、教職員の人件費が、「福祉」では、市町等への移転支出的コストが多いなど目的によりかかるコストの構成比に特徴があるのがわかります。

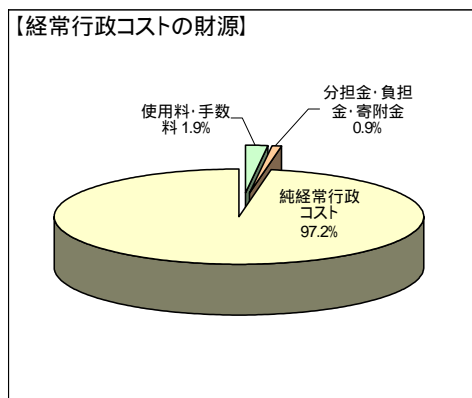


【経常行政コストの財源】

経常収益総額: 129億円となっています。

受益者に負担いただく「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」の合計は、経常行政コストの3%程度です。これ以外の大部分は地方税や地方交付税などでまかなわれています。

(差引)純経常行政コスト: 4,463億円となっています。



行政コスト計算書（P/L）の作成方法

基本的な前提

- 1 対象会計範囲
バランスシートと同様、普通会計を対象としています。
- 2 計上するコストの範囲
当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出（これはバランスシート上で経理）を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金相当額、賞与引当金相当額等の非現金支出を加えた額を計上しています。
- 3 行政コストの分類
行政の分野別ごとにその性質別経費の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスにより分類しています。
目的別経費：生活インフラ・国土保全、教育、福祉、など行政分野ごとの分類
性質別経費：人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的コスト、その他のコストに大きく四分類
- 4 基礎数値
バランスシートと同様、基本的に決算統計のデータを基礎数値として用いています。ただし、発生主義的な見地からこれにより難しい場合には、歳入歳出決算書等のデータを基に別途数値を算出しています。

分類項目等の説明

[経常行政コスト]

- 1 人にかかるコスト
 - (1) 人件費
人件費総額から退職手当支払額と昨年度の賞与引当金を除いた額を計上しています。総務省方式改訂モデル対応に伴い20年度決算分から事業費支弁人件費も含めて計上しています。
 - (2) 退職手当引当金繰入等
当該年度において新たにバランスシートに引当金(負債)として計上された額に、当該年度の退職金支払額のうち引き当てを行っていた額を超える額(その年度勤務したことにより増加した額)を加えたものを計上しています。
 - (3) 賞与引当金繰入額
バランスシートに計上した引当金(負債)と同額を計上しています。
- 2 物にかかるコスト
 - (1) 物件費
賃金、旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱費等)、役務費(通信運搬費、広告料等)、備品購入費等を計上しています。
 - (2) 維持補修費
県が管理する公共用施設等を保全し、維持するための補修等に要した経費を計上しています。
 - (3) 減価償却費
バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支的的なコスト

(1) 社会保障給付

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給した現金又は物品に係る経費を計上しています。

(2) 補助金等

市町等に対する負担金、補助金、交付金等を計上しています。

なお、「その他行政コスト」欄には、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金の合計額を計上しています。

(3) 他会計等への支出額

普通会計から他会計への支出を計上しています。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち市町など他団体に支出した補助金、負担金等を計上しています。

4 その他のコスト

(1) 支払利息

利子償還費を計上しています。

なお、元金償還については、バランスシート上で経理されます。

(2) 回収不能見込計上額

回収不能見込額の増減分と実際に不納欠損になった額を計上しています。

(3) その他行政コスト

失業対策費など上記に含まれないコストですが、本県は該当ありません。

(構成比率)

目的別及び性質別区分ごとの構成比率を示しています。これにより、どの分野にどの程度のコストが必要であったか判ります。

[経常収益]

1 使用料・手数料

それぞれ現年調定額の合計を計上しています。

2 分担金・負担金・寄附金

それぞれの現年調定額の合計を計上しています。

[(差引) 純経常行政コスト]

「経常行政コスト」 - 「経常収益合計」で算出されます。

行政コスト全体から受益者負担でまかなわれている部分を除いた額が算出されます。これにより、経常的にかかる行政コストを、地方税や地方交付税などでどの程度まかなうことが必要であるかが算出されたこととなります。

純経常行政コストは、「純資産変動計算書」において、純資産が減少する要素として連動して整理されています。

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,075,025,017	791,930,227	1,694,185,601	422,459,972	11,369,161
純経常行政コスト	446,276,275			446,276,275	
一般財源					
地方税	136,513,160			136,513,160	
地方交付税	162,653,564			162,653,564	
その他行政コスト充当財源	22,065,486			22,065,486	
補助金等受入	121,977,062	59,742,017		62,235,045	
臨時損益					
災害復旧事業費	558,014			558,014	
公共資産除売却損益	209,334			209,334	
投資損失	998,986			998,986	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			8,625,445	8,625,445	
公共資産処分による財源増		0	5,163,212	5,163,212	0
貸付金・出資金等への財源投入			41,051,800	41,051,800	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		7,544,365	57,438,889	64,983,254	
減価償却による財源増		28,279,575	62,983,718	91,263,293	
地方債償還等に伴う財源振替			76,225,908	76,225,908	
資産評価替えによる変動額	183,181				183,181
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	2,070,793,529	815,848,304	1,694,502,935	451,110,052	11,552,342

純資産変動計算書(H21年度普通会計)

期首純資産残高: 2兆750億円
 期末純資産残高: 2兆708億円
 差 額 : 42億円

県全体の純資産が今会計年度中に42億円減少しています。
 純資産全体で見ると、地方税や地方交付税、国庫補助金などによる収入額を、資産形成につながらない経常行政コストや災害復旧などに要した経費が上回っています。

【公共資産等整備国庫補助金等】

期首純資産残高: 7,919億円
 期末純資産残高: 8,158億円
 差 額 : 239億円

公共資産等整備のために受け入れた国庫補助額と、これまでに整備した有形固定資産の減価償却額との差引です。今年度は国経済対策による交付金を財源とした基金積み増し額が大きかったことなどにより増加しています。

【公共資産等整備一般財源等】

期首純資産残高: 1兆6,942億円
 期末純資産残高: 1兆6,945億円
 差 額 : 3億円

地方債を償還したことにより、バランスシート上では負債が減り純資産が増加します。この額が、これまでに整備した有形固定資産の減価償却額を上回ったことなどが要因で、プラスとなっています。

【その他一般財源等】

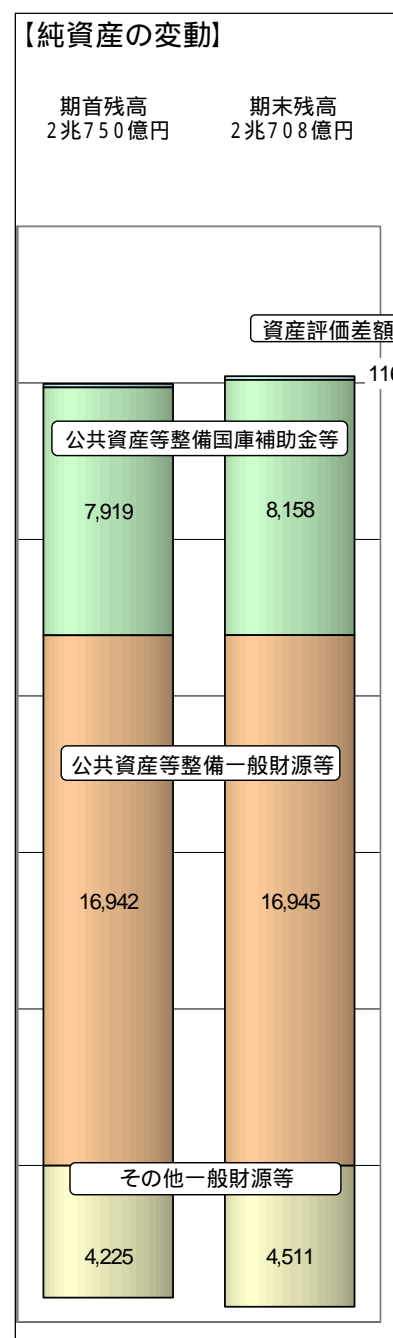
期首純資産残高: 4,225億円
 期末純資産残高: 4,511億円
 差 額 : 286億円

その他一般財源がマイナスとなっている場合は、将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスとなっていることを表しています。

これは資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積立てがなされていないため、この差額が増加することは将来の財政運営の硬直化につながるようになります。

【資産評価差額】

売却可能資産として整理されたものの、取得価額と売却見込額の差です。



純資産変動計算書（N/W/M）の作成方法

純資産変動計算書について

これまで作成してきた総務省方式によるバランスシートの資産の部は「正味資産」であり、その内訳は「国庫支出金」と「一般財源等」に区分されていました。

総務省方式改訂モデルでの資産の部は「純資産」とされ、その内訳は「公共資産等整備国補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」の4つの区分に変更され、従来よりも資産の内訳がより詳しく示されることとなりました。

バランスシート上の純資産について、期首（前年度末時点）と、期末（今年度末時点）の資産について、それぞれの区分ごとの増減を表したものが、純資産変動計算書となっています。

基本的前提

1 対象会計範囲

バランスシートと同様、普通会計を対象としています。

2 基準日

会計年度の最終日を基準日として1年間の収支を計上しています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

3 分類

「純資産合計」と、その内訳を「公共資産等整備国補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源」「資産評価差額」の4つに分類して、区分ごとに「期首純資産残高」「会計期間中の増減」「期末純資産残高」を整理しています。

分類項目等の説明

[純資産合計]

期首純資産残高は、前年度バランスシートの純資産の部を計上しています。

期末純資産残高は、今年度バランスシートの純資産の部を計上しています。

行政コスト計算書で算出された純経常行政コストや臨時損益である災害復旧事業費は支出ですのでマイナスで、地方税や地方交付税、国補助金は収入ですのでプラスで計上しています。「期首残高」±「会計期間中の増減」＝「期末残高」となります。

[公共資産等整備国補助金等]

純資産のうち公共資産等を整備するために受け入れた補助金額を計上しています。期首残高に会計期間中の受け入れをプラスで、資産の減価償却分や貸付金等の回収によるものをマイナスで計上しています。

[公共資産等整備一般財源等]

純資産のうち公共資産等を整備するために投入した一般財源を計上しています。期首残高に会計期間中の公共資産整備や貸付け、また地方債償還額をプラスで、資産の減価償却分や貸付金等の回収、公共資産の処分による収入をマイナスで計上しています。

[その他一般財源等]

純資産のうち公共資産等の整備以外に投入した一般財源を計上しています。公共資産整備に要した財源との科目振替も整理されています。

[資産評価差額]

売却可能資産を計上する際、バランスシートの有形固定資産計上額から控除した額と売却可能額の差額を計上しています。

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	180,429,764
物件費	19,030,240
社会保障給付	16,604,631
補助金等	97,763,117
支払利息	16,017,269
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,418,199
その他支出	3,930,659
支出合計	336,193,879
地方税	136,059,449
地方交付税	162,653,564
国補助金等	55,621,603
使用料・手数料	8,553,700
分担金・負担金・寄附金	1,529,560
諸収入	8,053,306
地方債発行額	56,612,000
基金取崩額	9,828,228
その他収入	12,515,778
収入合計	451,427,188
経常的収支額	115,233,309

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	59,453,744
公共資産整備補助金等支出	28,026,021
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,075,345
支出合計	90,555,110
国補助金等	20,328,595
地方債発行額	33,928,000
基金取崩額	0
その他収入	3,914,357
収入合計	58,170,952
公共資産整備収支額	32,384,158

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,399,320
貸付金	64,048,422
基金積立額	48,066,941
定額運用基金への繰出支出	97,745
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	86,412,166
支出合計	204,024,594
国補助金等	46,026,864
貸付金回収額	62,373,874
基金取崩額	67,214
地方債発行額	7,424,389
公共資産等売却収入	5,372,546
その他収入	389,481
収入合計	121,654,368
投資・財務的収支額	82,370,226

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	478,925
期首歳計現金残高	5,027,425
期末歳計現金残高	5,506,350

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成21年度における一時借入金の借入限度額は100,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は236,562千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	631,252,508 千円
地方債発行額	97,964,389
財政調整基金等取崩額	1,212,150
支出総額	630,773,583
地方債元利償還額	102,192,873
財政調整基金等積立額	1,472,554
基礎的財政収支	4,967,813 千円

資金収支計算書の概要(H21年度普通会計)

収入総額：6,313億円

支出総額：6,308億円

当年度歳計現金増減額：5億円

増減額はバランスシート上の項目「歳計現金」と連動しており、今年度は5億円分増加しています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支とは、歳入額から公債発行収入を除いた額と歳出額から公債費の元利償還額を除いた額のバランスを見るものです。

歳入

(収入総額6,313億円) - (地方債発行額980億円)
- (財政調整基金等取崩額12億円) = 5,321億円

歳出

(支出総額6,308億円) - (地方債元利償還額1,022億円)
- (財政調整基金等積立額15億円) = 5,271億円

基礎的財政収支 = 50億円の黒字となっています。

【支出区分別構成比】

【収入区分別構成比】

資金収支計算書は「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3区分で作成することとされています。

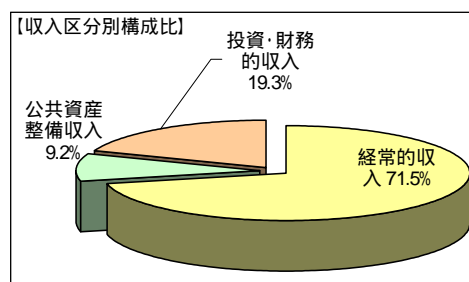
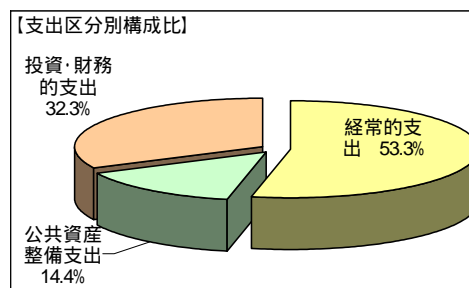
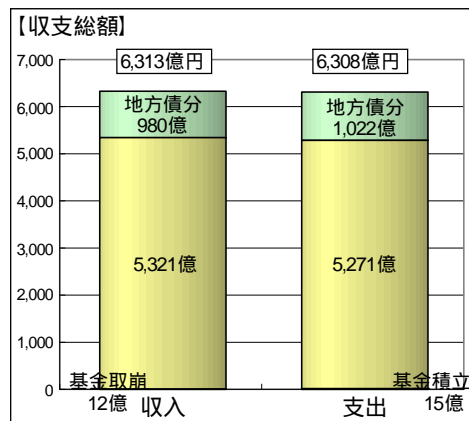
それぞれの収支差額は

経常的収支 1,152億円

公共資産整備収支 324億円

投資・財務的収支 824億円

となっていますが、実際の収支は区分ごとに行うわけではありませんので、マイナスになっている収支は、プラスの収支分でまかなわれています。



資金収支計算書（C/F）の作成方法

基本的前提

- 1 対象会計範囲
バランスシートと同様、普通会計を対象としています。
- 2 基準日
会計年度の最終日を基準日として1年間の現金の収支を計上しています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。
- 3 分類
「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに分類して、区分ごとに収入と支出を整理しています。

分類項目等の説明

[経常的収支の部]

- 1 支出
人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息など、後述する「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない収支を計上しています。
- 2 収入
地方税、地方交付税、国補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入などを計上しています。
地方債については、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に計上された額を除いて計上しています。

[公共資産整備収支の部]

- 1 支出
普通建設事業費の決算額のうち本県で行ったもの、公共資産整備のために支出した補助金、他会計等への建設費充当財源繰出支出に分類して計上しています。
- 2 収入
普通建設事業費の財源を「国庫補助金等」「地方債発行額」「その他収入」に分類して計上しています。

[投資・財務的収支の部]

- 1 支出
投資及び出資金、貸付金、基金積立額、地方債償還額などを計上しています
- 2 収入
投資等の財源を国庫補助金等、貸付金回収額、地方債発行額、公共資産等売却収入などに分類して計上しています。

普通会計財務書類を活用した財務分析

作成した財務書類を活用した財務分析を行いました。

分析方法及び、それぞれの指標の「平均的な値」は、「新地方公会計制度の徹底解説（ぎょうせい刊）」で紹介されているものを使用しております。

本県の過去の状況との比較が可能なように前年度数値も示しています。

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担率（％）＝純資産÷公共資産合計×100

	（純資産）	（公共資産）		
本県の数値	2,070,793,529	÷	3,012,768,741	×100 = 68.7%
（前年度数値	2,075,025,017	÷	3,049,476,457	×100 = 68.0%）
（平均的な値				50%～90%）

解説：

率が高いほど将来世代の負担が低いことを表しています。
本県の場合は約3分の1が将来世代の負担となっており、前年度と同程度の率となっています。
平均的な値の範囲内での推移となっています。

社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

	（地方債残高）	（公共資産）		
本県の数値	970,114,145	÷	3,012,768,741	×100 = 32.2%
（前年度数値	958,561,922	÷	3,049,476,457	×100 = 31.4%）
（平均的な値				15%～40%）

解説：

率が低いほど将来世代が負担する公債費が少ないことを表しています。
上記指標と同様に、本県の場合は約3分の1が将来世代の負担となっています。
16年度以降、地方交付税が減少するなど、厳しい財政状況となったことから、整備費用の財源について、ある程度地方債に頼らざるを得ない状況が続いています。
平均的な値の範囲内での推移となっています。

2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算すると、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額 (資金収支計算書収入総額 + 期首歳計現金残高)

	(資産合計)		(歳入総額)		
本県の数値	3,255,074,383	÷	636,279,933	=	5.1
(前年度数値	3,247,093,504	÷	596,718,377	=	5.4)
(平均的な値					3.0 ~ 7.0)

形成されたストックである資産には、何年分の歳入が充当されているかを表しています。

解説： 本県の資産は5.1年分の歳入に相当しており、前年度とほぼ同様の数値となっています。

平均的な数値の範囲内での推移となっています。

3. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。

資産老朽化比率 (%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

	(減価償却累計額)	(有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)		
本県の数値	1,623,410,328	÷	3,919,607,023	× 100 = 41.4%
(前年度数値	1,532,223,340	÷	3,872,277,379	× 100 = 39.6%)
(平均的な値				35% ~ 50%)

数値が高いほど老朽化率が進んでいることを表しています。

解説： 昨年度に比べて新たに固定資産資産を整備するために投入した額よりも、過去に整備した有形固定資産の償却額が上回っているため老朽化率が進んでいますが、平均的な値の範囲内での推移となっています。

4. 受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益（受益者負担の金額＝使用料・手数料、分担金・負担金など）と経常行政コスト（人件費、物件費、減価償却費など）の割合です。

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

	（経常収益）		（経常行政コスト）		
本県の数値	12,883,461	÷	459,159,736	× 100	= 2.8%
（前年度数値	12,948,421	÷	451,150,262	× 100	= 2.9%
（平均的な値					2%～8%）

本県の場合約3%となっており、これ以外の財源は地方税や地方交付税等収入を充て
解説： ていることとなります。
平均的な値の範囲内にあります。

5. 行政コスト対公共資産比率

行政コストと公共資産とのバランスを見るための比率です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率（\%）} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

	（経常行政コスト）		（公共資産）		
本県の数値	459,159,736	÷	3,012,768,741	× 100	= 15.2%
（前年度数値	451,150,262	÷	3,049,476,457	× 100	= 14.8%
（平均的な値					10%～30%）

資産を活用するためにどれだけのコストがかかるのか、あるいはどれだけの資産で
解説： どれだけの行政サービスを提供しているかを表します。
平均的な値の範囲内にあります。

6. 県民一人当たりバランスシート

バランスシートを県民一人当たり置きなおしてみると、資産は2,233千円、そのうち有形固定資産は2,050千円となっており、一方負債は812千円で、そのうち固定・流動を合わせた地方債は665千円となっています。

平成22年3月31日現在住民基本台帳人口： 1,457,950人

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	610
生活インフラ・国土保全	1,658	(2) 長期未払金	
教育	82	物件の購入等	0
福祉	10	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	5	その他	0
産業振興	245	長期未払金計	0
消防	23	(3) 退職手当引当金	128
総務	27	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	2,050	固定負債合計	739
(2) 売却可能資産	16	2 流動負債	
公共資産合計	2,066	(1) 翌年度償還予定地方債	55
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	60	(4) 翌年度支払予定退職手当	10
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	8
投資及び出資金計	60	流動負債合計	74
(2) 貸付金	31	負債合計	812
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国補助金等	560
その他特定目的基金	42	2 公共資産等整備一般財源等	1,162
土地開発基金	4	3 その他一般財源等	309
その他定額運用基金	15	4 資産評価差額	8
退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,420
基金等計	61		
(4) 長期延滞債権	4		
(5) 回収不能見込額	1		
投資等合計	155		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	5		
減債基金	2		
歳計現金	4		
現金預金計	11		
(2) 未収金			
地方税	1		
その他	0		
回収不能見込額	0		
未収金計	1		
流動資産合計	12		
資産合計	2,233	負債・純資産合計	2,233

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

7. 百分率バランスシート

バランスシートを構成比率に置きなおしてみると、資産合計に占める有形固定資産の割合は91.8%となっています。また、負債と純資産合計に占める負債の割合は36.4%、固定・流動を合わせた地方債の割合は29.8%となっています。

(単位：%)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	27.3
生活インフラ・国土保全	74.2	(2) 長期未払金	
教育	3.7	物件の購入等	
福祉	0.5	債務保証又は損失補償	
環境衛生	0.2	その他	
産業振興	11.0	長期未払金計	
消防	1.0	(3) 退職手当引当金	5.7
総務	1.2	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	91.8	固定負債合計	33.0
(2) 売却可能資産	0.7		
公共資産合計	92.5	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2.5
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
投資及び出資金	2.7	(3) 未払金	
投資損失引当金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0.5
投資及び出資金計	2.7	(5) 賞与引当金	0.4
(2) 貸付金	1.4	流動負債合計	3.4
(3) 基金等		負債合計	36.4
退職手当目的基金			
その他特定目的基金	1.9	[純資産の部]	
土地開発基金	0.2	1 公共資産等整備国補助金等	25.1
その他定額運用基金	0.7	2 公共資産等整備一般財源等	52.1
退職手当組合積立金		3 その他一般財源等	14.0
基金等計	2.8	4 資産評価差額	0.4
(4) 長期延滞債権	0.2	純資産合計	63.6
(5) 回収不能見込額	0.1		
投資等合計	6.9	負債・純資産合計	100.0
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	0.2		
減債基金	0.1		
歳計現金	0.2		
現金預金計	0.5		
(2) 未収金			
地方税			
その他			
回収不能見込額			
未収金計			
流動資産合計	0.5		
資産合計	100.0		

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

8. 前年度との比較(バランスシート、行政コスト計算書)

バランスシート 前年度との比較

【バランスシート】

(単位:億円)

	H21	H20	増減額	
資産の部				
公共資産は投資額よりも減価償却額が大きかったため、マイナスとなっています。	1. 公共資産			
	(1) 事業用資産	29,893 (91.8%)	30,257 (93.2%)	364
	(2) 売却可能資産	235 (0.7%)	237 (0.7%)	3
投資等では国経済対策により基金等の額が大幅に増加したため資産増となっています。	2. 投資等			
	(1) 投資及び出資金	870 (2.7%)	826 (2.5%)	44
	(2) 貸付金	448 (1.4%)	432 (1.3%)	16
	(3) 基金等	895 (2.8%)	515 (1.6%)	380
	(4) 長期延滞債権等	39 (0.1%)	38 (0.1%)	2
流動資産については大きな動きはありません。	3. 流動資産			
	(1) 財政調整基金等	99 (0.3%)	97 (0.3%)	2
	(2) 歳計現金	55 (0.2%)	50 (0.2%)	5
	(3) 未収金	16 (0.0%)	18 (0.1%)	2
	資産合計	32,551 (---)	32,471 (---)	80
負債の部				
負債は地方債償還額を発行額が上回ったため増加しています。退職手当引当金相当額も増加しています。	1. 固定負債			
	(1) 地方債	8,898 (75.1%)	8,722 (74.4%)	176
	(2) 退職手当引当金	1,871 (15.8%)	1,849 (15.8%)	23
	(3) その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
	2. 流動負債			
	(1) 翌年度償還地方債	803 (6.8%)	864 (7.4%)	61
	(2) 翌年度支払予定退職手当	153 (1.3%)	169 (1.4%)	16
	(3) その他	117 (1.0%)	118 (1.0%)	1
	負債合計	11,843	11,721	122
資産総額は昨年度よりも80億円の増となっていますが、純資産は減少しておりその分負債額が増加しています。	純資産の部			
	純資産合計	20,708	20,750	42
	負債及び純資産合計	32,551 (---)	32,471 (---)	80

行政コスト計算書 前年度との比較

【行政コスト計算書】

(単位:億円)

	H21	H20	増減額	
	4,592	4,512	80	
人員減や期末手当率等の減により、人に係る経費は減少しています。	1. 人にかかる経費			
	(1) 人件費	1,539 (33.5%)	1,564 (34.7%)	24
	(2) 退職手当引当金繰入等	272 (5.9%)	277 (6.1%)	5
物件費や補助費等が増加しているのは雇用対策事業や後期高齢者医療公費負担の増など、国施策の影響が大きいといえます。	2. 物にかかる経費			
	(1) 物件費	190 (4.1%)	156 (3.5%)	34
	(2) 維持補修費等	34 (0.7%)	30 (0.7%)	4
	(3) 減価償却費	913 (19.9%)	911 (20.2%)	1
その他コストは、昨年度は作成初年度であったために回収不能額を新たに見込んだため大きくなっています。	3. 移転支出的な経費			
	(1) 社会保障給付等	166 (3.6%)	158 (3.5%)	8
	(2) 補助金等	1,258 (27.4%)	1,175 (26.1%)	83
	(3) 他会計等への支出	55 (1.2%)	53 (1.2%)	2
	4. その他コスト			
	(1) 公債費(利払)等	165 (3.6%)	188 (4.2%)	22
経常収益はほぼ同程度であることから、純経常行政コストは昨年度と比較すると、増加していることとなります。	経常収益	129	129	1
	1. 使用料・手数料	86 (66.4%)	85 (65.9%)	0
	2. 分担金・負担金・寄附金	43 (33.6%)	44 (34.1%)	1
	純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	4,463	4,382	81

附属書類

有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表計上額
生活インフラ・国土保全	3,355,509,260	938,806,384	2,416,702,876
道 路	1,980,810,738	499,015,038	1,481,795,700
橋 り よ う	123,859,362	21,785,184	102,074,178
河 川	393,120,165	120,045,748	273,074,417
砂 防	360,245,974	104,633,366	255,612,608
海 岸 保 全	114,932,440	64,019,294	50,913,146
港 湾	185,173,712	67,308,303	117,865,409
都 市 計 画	144,213,664	38,688,330	105,525,334
街 路	96,996,976	11,204,988	85,791,988
都 市 下 水 路	0	0	0
区 画 整 理	12,516	8,406	4,110
公 園	47,204,172	27,474,936	19,729,236
そ の 他	0	0	0
住 宅	49,425,277	20,338,493	29,086,784
空 港	3,351,998	2,740,469	611,529
そ の 他	375,930	232,159	143,771
教 育	182,744,398	62,845,248	119,899,150
小 学 校	0	0	0
中 学 校	0	0	0
高 等 学 校	86,854,334	32,332,643	54,521,691
幼 稚 園	0	0	0
特 殊 学 校	9,853,085	3,809,692	6,043,393
大 学	338,916	103,123	235,793
各 種 学 校	0	0	0
社 会 教 育	54,603,892	16,729,483	37,874,409
そ の 他	31,094,171	9,870,307	21,223,864
福 祉	31,073,593	16,352,153	14,721,440
保 育 所	0	0	0
そ の 他	31,073,593	16,352,153	14,721,440
環 境 衛 生	21,070,499	14,202,256	6,868,243
清 掃 費	35,279	28,771	6,508
ご み 処 理	27,662	22,217	5,445
し 尿 処 理	7,617	6,554	1,063
そ の 他	0	0	0
環 境 衛 生 費	10,034,050	5,236,247	4,797,803
そ の 他	11,001,170	8,937,238	2,063,932
産 業 振 興	876,317,923	518,590,216	357,727,707
労 働	1,938,601	1,343,783	594,818
農 林 水 産 業	844,716,905	500,596,240	344,120,665
造 林	8,381,026	5,571,339	2,809,687
林 道	44,907,730	12,669,085	32,238,645
治 山	163,403,195	78,840,097	84,563,098
砂 防	48,675	24,136	24,539
漁 港	49,430,964	16,384,562	33,046,402
農 業 農 村 整 備	463,303,637	315,403,280	147,900,357
海 岸 保 全	54,047,570	32,665,826	21,381,744
そ の 他	61,194,108	39,037,915	22,156,193
商 工	29,662,417	16,650,193	13,012,224
国 立 公 園 等	615,174	491,156	124,018
観 光	400,181	317,117	83,064
そ の 他	28,647,062	15,841,920	12,805,142
警 察	78,909,885	45,155,294	33,754,591
総 務	73,661,106	34,042,177	39,618,929
庁 舎 等	53,477,003	22,169,723	31,307,280
そ の 他	20,184,103	11,872,454	8,311,649
合 計	4,619,286,664	1,629,993,728	2,989,292,936

主な施設の状況(平成21年度)

(単位:千円)

名称等		取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
生活 インフラ ・ 国土 保全	県営住宅(牛淵団地)	S44～H13	4,385,747	1,882,937	2,502,810
	県営住宅(森松団地)	S47・48・50	1,546,259	1,343,725	202,534
	県営住宅(唐子団地)	S48～53	1,070,733	877,107	193,626
	県営住宅(中須賀団地)	S50・51・53	1,179,452	975,884	203,568
	県営住宅(溝辺団地)	S52～54	1,543,083	1,222,986	320,097
	県営住宅(宮の下団地)	S58・60	1,174,037	732,680	441,357
	県営住宅(三町団地)	S 63	1,027,346	539,364	487,982
	県営住宅(和泉団地)	H7・8	1,417,119	476,809	940,310
	県営住宅(石井団地)	H 15	1,024,193	153,630	870,563
	総合運動公園(昭和55年度以降整備分)	S55～H17	2,667,872	1,655,907	1,011,965
	動物園(昭和60年度以降整備分)	S60～H17	4,069,776	2,217,429	1,852,347
教育	愛媛県武道館	H 15	11,932,795	1,431,936	10,500,859
	生涯学習センター	H 2	4,068,229	1,545,935	2,522,294
	総合科学博物館	H 6	13,655,965	4,096,785	9,559,180
	歴史文化博物館	H 6	9,984,305	2,995,290	6,989,015
	美術館(新館)	H 10	8,073,623	1,776,192	6,297,431
福祉	女性総合センター	S 62	1,339,513	1,178,782	160,731
	総合社会福祉会館	H 6	1,930,629	1,158,375	772,254
	視聴覚福祉センター	H 7	1,434,105	803,096	631,009
	えひめこどもの城	H 10	4,452,154	1,958,946	2,493,208
	子ども療育センター	H 18	2,423,929	290,871	2,133,058
環境	医療技術大学	S 62	3,071,759	2,703,140	368,619
産業 振興	農林水産研究所	S58～H3	2,664,478	2,163,655	500,823
	林業研究センター	H1・2・8	1,203,823	858,989	344,834
	水産研究センター栽培資源研究所	H2・11	3,665,296	2,782,451	882,845
	産業技術研究所	S56・H1	1,795,182	1,748,755	46,427
	テクノプラザ愛媛	H 2	1,813,298	1,378,108	435,190
	愛媛国際貿易センター	H 7	11,320,750	6,339,620	4,981,130
	産業情報センター	H 8	1,244,979	647,387	597,592
	紙産業研究センター	H 14	2,458,207	688,303	1,769,904
警察	運転免許センター庁舎	S 60	1,715,466	1,646,856	68,610
	警察本部庁舎	S 63	3,131,841	2,630,754	501,087
	松山南警察署庁舎	H 7	1,122,072	628,362	493,710
総務	県庁第一別館	S 55	4,027,500	2,335,950	1,691,550
	議事堂	S 56	2,594,300	1,452,808	1,141,492
	県民文化会館(本館)	S 60	16,850,500	16,176,480	674,020
	松山庁舎	H 1	3,518,685	1,407,480	2,111,205
	宇和島庁舎	H 3	3,070,786	1,105,488	1,965,298
	西条庁舎	H 9	3,120,695	748,968	2,371,727
	八幡浜庁舎	H 9	3,733,125	895,956	2,837,169

(注) 1. 昭和44年度以降に建設した施設のうち10億円以上の主なものを表示しています。

2. 取得価額には用地取得費を含みません。

3. 減価償却は取得翌年度から行っています。

愛媛県全体の財務書類 4 表の概要

1 対象会計範囲

普通会計にプラスして次の公営事業会計を対象としています。

- ・ 電気事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 港湾施設整備事業特別会計

2 作成方法

普通会計財務書類 4 表の作成方法に準じて作成していますが、次のとおり修正を行っています。

- (1) 電気事業会計、工業用水道事業会計及び病院事業会計については、個別の会計ごとにバランスシートが作成されているので、既存のデータを活用し、連結に当たって必要な修正を行っています。
- (2) 港湾施設整備事業特別会計については、普通会計に準じた方法で作成しています。
- (3) 純計を算出するに当たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については相殺しています。

バランスシート

資産合計 3兆2,936億円 (対普通会計比率 = 101.2%)

負債合計 1兆2,378億円 (" = 104.5%)

純資産合計 2兆 558億円 (" = 99.3%)

県全体の「資産合計」よりも「負債合計」の方が対普通会計比率が高くなっています。これは、工業用水道事業会計、病院事業会計の資産に対する負債比率が普通会計の負債比率を上回っていることによるものです。

社会資本形成の世代間負担比率（地方債による整備割合）は、次のとおりで、概ね普通会計と同程度となっています。

（単位：百万円、%）

		県全体	(参考：普通会計)
公共資産残高	A	3,066,429	3,012,768
地方債残高	B	1,002,982	970,114
地方債による整備割合	B / A	32.7	32.2

行政コスト計算書

経常行政コスト 5,146 億円 (対普通会計比率 = 112.1%)

経常収益 487 億円 (" = 377.8%)

〔 県全体の「経常収益」の対普通会計比率が著しく高いのは、公営事業会計では病院事業会計の料金収入などの事業収益を、経常収益として計算するためです。 〕

純資産変動計算書

純資産残高 2兆 558 億円 (対普通会計比率 = 99.3%)

年度中の増減 255 億円 (" = 602.5%)

〔 今会計期間中に減少した県全体の純資産額が普通会計の減少額と比べて多額となっていますが、これは会計間の貸付等の相殺や修正によるものです。また今年度は工業用水道事業会計の事業規模見直しによる特別損失による影響があります。 〕

資金収支計算書

支出総額 6,774 億円 (対普通会計比率 = 107.4%)

収入総額 6,779 億円 (" = 107.4%)

当年度歳計現金増減額 5 億円 (" = 113.5%)

〔 県全体の「資金収支」は5億円の黒字となっており、今年度は普通会計・公営事業会計の収支ともにプラスとなっています。 〕

愛媛県全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	2,430,442,769	普通会計地方債	889,811,879
教育	119,899,150	公営事業地方債	29,833,368
福祉	14,721,440	地方債計	919,645,247
環境衛生	29,691,395	(2) 長期未払金	0
産業振興	373,427,216	(3) 引当金	199,612,063
警察	33,754,591	(うち退職手当等引当金)	197,861,827
総務	39,618,929	(うちその他の引当金)	1,750,236
収益事業	0	(4) その他	290,299
その他	0	固定負債合計	1,119,547,609
有形固定資産合計	3,041,555,490	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	1,080,309	(1) 翌年度償還予定地方債	83,336,434
(3) 売却可能資産	23,793,545	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	3,066,429,344	(3) 未払金	5,360,495
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	16,554,674
(1) 投資及び出資金	79,525,777	(5) 賞与引当金	12,799,221
(2) 貸付金	21,961,008	(6) その他	196,228
(3) 基金等	89,527,032	流動負債合計	118,247,052
(4) 長期延滞債権	6,432,461	負 債 合 計	1,237,794,661
(5) その他	1,894,039	[純資産の部]	
(6) 回収不能見込額	2,461,796	1 公共資産等整備国県補助金等	829,436,940
投資等合計	196,878,521	2 公共資産等整備一般財源等	1,687,107,293
3 流動資産		3 その他一般財源等	473,057,068
(1) 資金	11,687,985	4 資産評価差額	12,343,656
(2) 未収金	6,904,596	純 資 産 合 計	2,055,830,821
(3) 販売用不動産	803,968	負債及び純資産合計	3,293,625,482
(4) その他	10,262,702		
(5) 回収不能見込額	7,172		
流動資産合計	29,652,079		
4 繰延勘定	665,538		
資 産 合 計	3,293,625,482		

愛媛県全体の行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】 1.人にかかるコスト 2.物にかかるコスト 3.移転支出的なコスト 4.その他のコスト

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	172,481,300	33.5%	7,374,638	100,674,650	2,784,023	21,909,394	11,097,718	21,385,871	6,505,711	749,295		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	17,013,443	3.3%	741,158	10,503,304	315,844	1,914,434	1,028,752	1,680,559	737,857	91,535		0
	(3)賞与引当金繰入額	12,799,221	2.5%	509,716	7,752,885	231,366	1,362,504	757,972	1,525,065	540,505	119,208		0
	小計	202,293,964	39.3%	8,625,512	118,930,839	3,331,233	25,186,332	12,884,442	24,591,495	7,784,073	960,038		0
2	(1)物件費	34,217,203	6.6%	1,620,227	3,877,509	1,313,712	16,962,611	3,981,829	3,329,022	3,011,659	70,697		49,937
	(2)維持補修費	4,107,838	0.8%	2,871,022	223,062	0	403,889	216,021	316,218	77,626	0		
	(3)減価償却費	93,136,237	18.1%	57,076,409	3,442,622	978,552	1,532,084	26,174,121	2,361,338	1,569,294	1,817		
	小計	131,461,278	25.5%	61,567,658	7,543,193	2,292,264	18,898,584	30,371,971	6,006,578	4,658,579	72,514	0	49,937
3	(1)社会保障給付	16,604,631	3.2%		0	14,468,415	2,136,216						
	(2)補助金等	97,763,117	19.0%	559,078	6,644,102	52,805,336	1,828,518	8,626,730	158,628	11,335,619	168,177		15,636,929
	(3)他会計等への支出額	1,573,334	0.3%	0	0	0	1,573,334	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	28,026,021	5.4%	17,252,738	16,311	509,481	264,047	9,885,671	0	97,773	0		0
	小計	143,967,103	28.0%	17,811,816	6,660,413	67,783,232	5,802,115	18,512,401	158,628	11,433,392	168,177		15,636,929
4	(1)支払利息	17,266,697	3.4%								17,266,697		
	(2)回収不能見込計上額	541,430	0.1%									541,430	
	(3)その他行政コスト	19,028,413	3.7%	0	0	0	0	0	0	0	0		19,028,413
	小計	36,836,540	7.2%	0	0	0	0	0	0	0	17,266,697	541,430	19,028,413
経常行政コスト a	514,558,885		88,004,986	133,134,445	73,406,729	49,887,031	61,768,814	30,756,701	23,876,044	1,200,729	17,266,697	541,430	34,715,279
(構成比率)			17.1%	25.9%	14.3%	9.7%	12.0%	6.0%	4.6%	0.2%	3.4%	0.1%	6.7%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	8,506,226		926,325	3,819,499	432,920	149,922	45,322	1,593,799	337,432	0	0		0	1,201,007
2 分担金・負担金・寄附金	4,294,111		2,010,356	3,828	674,725	11,551	1,497,236	0	15,521	0	0		0	80,894
3 保険料	0				0									
4 事業収益	35,343,660		2,118,090	0	0	31,819,936	1,405,634	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	530,211		20,936	0	0	475,097	34,178	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	48,674,208		5,075,707	3,823,327	1,107,645	32,456,506	2,982,370	1,593,799	352,953	0	0		0	1,281,901
b/a	9.5%		5.8%	2.9%	1.5%	65.1%	4.8%	5.2%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	465,884,677		82,929,279	129,311,118	72,299,084	17,430,525	58,786,444	29,162,902	23,523,091	1,200,729	17,266,697	541,430	34,715,279	1,281,901

愛媛県全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,081,326,326	807,158,906	1,704,854,100	0	442,874,847	12,188,167
純経常行政コスト	465,884,677				465,884,677	
一般財源						
地方税	136,513,160				136,513,160	
地方交付税	162,653,564				162,653,564	
その他行政コスト充当財源	22,065,486				22,065,486	
補助金等受入	123,934,258	61,699,213			62,235,045	
臨時損益						
災害復旧事業費	558,014				558,014	
公共資産除売却損益	209,334				209,334	
投資損失	998,986				998,986	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,811,368		1,811,368	
公共資産処分による財源増		0	24,305,357		24,305,357	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	41,051,800		41,051,800	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		7,544,365	57,438,889		64,983,254	0
減価償却による財源増		28,279,575	64,851,562		93,131,137	0
地方債償還等に伴う財源振替			89,628,408		89,628,408	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	297,550					297,550
無償受贈資産受入	142,061					142,061
その他	3,585,119	3,597,239	19,839	0	31,959	
期末純資産残高	2,055,830,821	829,436,940	1,687,107,293	0	473,057,068	12,343,656

愛媛県全体の資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	201,421,474
物件費	32,536,846
社会保障給付	16,604,631
補助金等	97,763,117
支払利息	17,266,697
他会計への事務費等充当財源繰出支出	276,739
その他支出	5,015,222
支出合計	370,331,248
地方税	136,059,449
地方交付税	162,653,564
国県補助金等	55,621,603
使用料・手数料	8,505,298
分担金・負担金・寄附金	1,494,838
保険料	0
事業収入	34,994,445
諸収入	8,108,420
地方債発行額	56,612,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	9,828,228
その他収入	12,934,834
収入合計	486,812,679
経常的収支額	116,481,431

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	61,508,370
公共資産整備補助金等支出	28,026,021
支出合計	89,534,391
国県補助金等	20,435,273
地方債発行額	40,562,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	3,926,559
収入合計	64,923,932
公共資産整備収支額	24,610,459

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,406,303
貸付金	64,048,422
基金積立額	48,066,941
定額運用基金への繰出支出	97,745
地方債償還額	99,875,346
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	101
支出合計	217,494,858
国県補助金等	46,026,864
貸付金回収額	56,773,874
基金取崩額	67,214
地方債発行額	11,769,389
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	5,540,646
その他収入	5,989,481
収入合計	126,167,468
投資・財務的収支額	91,327,390

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	543,582
期首資金残高	11,144,403
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	11,687,985

連結財務書類 4 表の概要

1. 連結の範囲

連結の範囲は、愛媛県の全会計（普通会計、公営企業会計（3会計）、港湾施設整備事業特別会計）及び本県の関与及び財政支援のもとで県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、本県が設立した地方三公社、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している民法法人及び商法法人（これに準ずるものを含む）、社会福祉法人とし、具体的には、以下の関係団体としています。

名 称	資本金等 (千円)	出資割合	業務の内容	備 考
(地方三公社)				
愛媛県土地開発公社	30,000	100.0%	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等の実施	
愛媛県住宅供給公社	10,000	100.0%	居住環境の良好な住宅及びその用に供する宅地の供給	
(出資法人)				
(財)えひめ女性財団	1,000,000	100.0%	男女共同参画社会づくりに関する意識啓発事業等の実施	
(財)愛媛県廃棄物処理センター	2,500	25.0%	廃棄物処理施設の運営	財政支援等の実態に鑑み連結対象としていません
(財)伊方原子力広報センター	2,000	33.3%	原子力及びその平和利用に関する知識の普及啓発	財政支援等の実態に鑑み連結対象としていません
(財)えひめ産業振興財団	950,000	37.7%	地域産業の技術高度化及び新事業創出の支援等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としていません
(財)愛媛県国際交流協会	1,000,000	66.7%	国際交流事業の実施	
(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	10,650	71.0%	農地保有合理化事業の実施並びに農林漁業後継者の確保及び育成	
(財)愛媛の森林基金	400,000	38.1%	森林の造成整備及び緑化等の促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としていません
(財)愛媛県栽培漁業基金	665,000	30.1%	栽培漁業の推進に係る事業の実施	財政支援等の実態に鑑み連結対象としていません
(財)愛媛県動物園協会	10,000	50.0%	愛媛県立とべ動物園の運営管理	
(財)愛媛県文化振興財団	1,200,000	79.1%	各種文化事業の実施	
(財)愛媛県埋蔵文化財調査センター	5,000	100.0%	埋蔵文化財の調査研究及び保護思想の普及	
(財)愛媛県スポーツ振興事業団	500,000	66.6%	各種スポーツの振興	

(財)愛媛県暴力追放推進センター	300,000	50.0%	暴力追放運動の推進及び被害者からの相談処理	
(社福)愛媛県社会福祉事業団	10,000	100.0%	社会福祉施設の管理運営の受託及び、県から移譲された施設の運営	
松山空港ビル(株)	300,000	26.7%	松山空港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としていません
愛媛エフ・エー・ゼット(株)	936,000	27.3%	国際産業交流拠点施設及び国際物流高度化基盤施設の管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としていません
松山観光港ターミナル(株)	256,000	42.7%	松山観光港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としていません
南レク(株)	106,933	26.7%	南予レクリエーション都市公園施設の管理、利用促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としていません

なお、県の出資割合が25%を超える民法法人のうち、(財)松山観光コンベンション協会及び(財)愛媛県水産振興基金については、近年本県からの財政支援がないため、また、(社)愛媛県園芸振興基金協会については、本県と会計期間が異なるため、連結対象から除外しています。

2. 会計処理の相違

(1) 会計基準

普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省新地方公会計制度実務研究会報告書で示された様式に基づき決算統計データ等を基にして作成したバランスシートを用いています。

公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いています。

地方三公社

愛媛県土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、愛媛県住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いています。

出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいて、社会福祉法人については社会福祉法人会計基準に基づいて、それぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いています。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに総務省新地方公会計制度実務研究会報告書で示された耐用年数に基づき、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っています。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定額法に

よっています。

また、関係団体については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づき、定額法又は定率法により減価償却を行っています。

（3）引当金の計上方法

退職給与引当金（または退職給付引当金）については、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末退職給与の要支給額に相当する額を計上しています。

その他の引当金としては、公営企業会計においては修繕引当金等、また、関係団体においては賞与引当金等、それぞれの事業実施に必要なものを計上しています。

3．出納整理期間における現金の受払いの修正及び連結団体間の資金移動の相殺

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものと修正を行っています。また、連結するに当たって、団体間の資金の移動に過ぎない貸付金、投資及び出資金等は相殺を行っています。（相殺消去等欄）

4．債務負担行為明細書

				債務負担行為 設定額	左の内訳		
					物件の購入 等に係るもの	債務保証又は 損失補償に係るもの	利子補給等 に係るもの
(1) 連結対象	第三セクター	民 法 法 人	(財)えひめ産業振興財団	200,285		200,285	
			(財)えひめ農林漁業担 い手育成公社	93,359		93,359	
			(小計)	293,644		293,644	
			(合計)	293,644		293,644	
	(1)の合計		293,644		293,644		
			(2) 連結対象外の出資法人	62,082		62,082	
			(3) 上記以外に係るもの	19,233,553	13,615,592	956	5,617,005
			合計 (1) + (2) + (3)	19,589,279	13,615,592	356,682	5,617,005

(注) 本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち連結バランスシートに計上されないものを表示している。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 生活インフラ・国土保全 2,434,351,049 教育 119,899,150 福祉 14,925,162 環境衛生 32,609,106 産業振興 378,576,860 警察 33,754,591 総務 39,635,215 収益事業 0 その他 0 有形固定資産合計 3,053,751,133 (2) 無形固定資産 1,118,900 (3) 売却可能資産 23,793,545 公共資産合計 3,078,663,578 2 投資等 (1) 投資及び出資金 73,084,488 (2) 貸付金 10,406,563 (3) 基金等 119,757,669 (4) 長期延滞債権 6,432,705 (5) その他 2,021,369 (6) 回収不能見込額 2,469,330 投資等合計 209,233,464 3 流動資産 (1) 資金 15,790,445 (2) 未収金 7,704,438 (3) 販売用不動産 955,294 (4) その他 10,580,758 (5) 回収不能見込額 126,961 流動資産合計 34,903,974 4 繰延勘定 665,538 資 産 合 計 3,323,466,554	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方公共団体 普通会計地方債 889,811,879 公営事業地方債 29,833,368 地方公共団体計 919,645,247 (2) 関係団体 一部事務組合・広域連合地方債 0 地方三公社長期借入金 0 第三セクター等長期借入金 5,812,685 関係団体計 5,812,685 (3) 長期未払金 0 (4) 引当金 200,584,988 (うち退職手当等引当金) 198,799,213 (うちその他の引当金) 1,785,775 (5) その他 696,403 固定負債合計 1,126,739,323 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 地方公共団体 83,336,434 関係団体 1,074,255 翌年度償還予定額計 84,410,689 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 2,193,148 (3) 未払金 6,413,524 (4) 翌年度支払予定退職手当 16,778,559 (5) 賞与引当金 12,920,685 (6) その他 498,587 流動負債合計 123,215,192 負 債 合 計 1,249,954,515 [純資産の部] 1 公共資産等整備国県補助金等 833,259,319 2 公共資産等整備一般財源等 1,707,874,091 3 他団体及び民間出資分 9,101,157 4 その他一般財源等 489,066,184 5 資産評価差額 12,343,656 純資産合計 2,073,512,039 負債及び純資産合計 3,323,466,554

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】 1. 人にかかるコスト 2. 物にかかるコスト 3. 移転支出的なコスト 4. その他のコスト

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	174,321,148	33.5%	7,793,736	100,674,650	3,498,623	21,930,438	11,315,514	21,385,871	6,973,021	749,295			0
(2)退職手当等引当金繰入等	17,108,989	3.3%	794,548	10,503,304	327,998	1,914,434	1,041,497	1,680,559	755,114	91,535			0
(3)賞与引当金繰入額	12,336,301	2.4%	525,187	7,752,885	231,665	1,361,962	280,223	1,525,065	540,106	119,208			0
小計	203,766,438	39.2%	9,113,471	118,930,839	4,058,286	25,206,834	12,637,234	24,591,495	8,268,241	960,038			0
2 (1)物件費	35,065,420	6.7%	1,455,944	3,877,509	1,400,216	17,804,722	4,190,015	3,329,022	2,887,358	70,697			49,937
(2)維持補修費	4,223,594	0.8%	2,909,078	223,062	27,398	403,889	227,289	316,218	116,660	0			
(3)減価償却費	94,130,151	18.1%	57,383,676	3,442,622	1,081,100	1,846,335	26,440,907	2,361,338	1,572,356	1,817			
小計	133,419,165	25.6%	61,748,698	7,543,193	2,508,714	20,054,946	30,858,211	6,006,578	4,576,374	72,514	0		49,937
3 (1)社会保障給付	16,604,631	3.2%		0	14,468,415	2,136,216							
(2)補助金等	97,397,694	18.7%	457,197	6,644,102	52,784,998	1,651,317	8,600,062	158,628	11,296,284	168,177			15,636,929
(3)他会計等への支出額	1,573,334	0.3%	0	0	0	1,573,334	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	28,026,021	5.4%	17,252,738	16,311	509,481	264,047	9,885,671	0	97,773	0			0
小計	143,601,680	27.6%	17,709,935	6,660,413	67,762,894	5,624,914	18,485,733	158,628	11,394,057	168,177			15,636,929
4 (1)支払利息	17,345,634	3.3%									17,345,634		
(2)回収不能見込計上額	660,708	0.1%										660,708	
(3)その他行政コスト	21,486,456	4.1%	1,669,931	0	2,714	131	755,183	0	30,084	0			19,028,413
小計	39,492,798	7.6%	1,669,931	0	2,714	131	755,183	0	30,084	0	17,345,634	660,708	19,028,413
経常行政コスト a	520,280,081		90,242,035	133,134,445	74,332,608	50,886,825	62,736,361	30,756,701	24,268,756	1,200,729	17,345,634	660,708	34,715,279
(構成比率)			17.3%	25.6%	14.3%	9.8%	12.1%	5.9%	4.7%	0.2%	3.3%	0.1%	6.7%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	8,558,791		926,325	3,819,499	485,485	149,922	45,322	1,593,799	337,432	0	0		0	1,201,007
2 分担金・負担金・寄附金	4,422,546		2,018,218	3,828	674,725	91,763	1,512,618	0	40,500	0	0		0	80,894
3 保険料	0				0									
4 事業収益	41,171,800		4,645,606	0	933,125	32,704,201	2,592,409	0	296,459	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	1,328,777		81,962	0	104,367	475,718	560,424	0	106,306	0			0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
経常収益 b	55,481,914		7,672,111	3,823,327	2,197,702	33,421,604	4,710,773	1,593,799	780,697	0	0		0	1,281,901
b/a	10.7%		8.5%	2.9%	3.0%	65.7%	7.5%	5.2%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	464,798,167		82,569,924	129,311,118	72,134,906	17,465,221	58,025,588	29,162,902	23,488,059	1,200,729	17,345,634	660,708	34,715,279	1,281,901

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,098,478,754	810,671,497	1,724,684,528	9,101,157	458,166,595	12,188,167
純経常行政コスト	464,798,167				464,798,167	
一般財源						
地方税	136,513,160				136,513,160	
地方交付税	162,653,564				162,653,564	
その他行政コスト充当財源	22,065,486				22,065,486	
補助金等受入	123,980,862	61,699,213			62,281,649	
臨時損益						
災害復旧事業費	558,014				558,014	
公共資産除売却損益	97,723				97,723	
投資損失	998,986				998,986	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,292,506		2,292,506	
公共資産処分による財源増		21,062	24,419,402		24,398,340	0
貸付金・出資金等への財源投入		595,110	39,037,085		39,632,195	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		7,750,199	57,459,940		65,210,139	0
減価償却による財源増		28,380,125	65,876,754		94,256,879	
地方債償還等に伴う財源振替			89,628,408		89,628,408	0
出資の受入・新規設立	5,383			0	5,383	
資産評価替えによる変動額	297,550					297,550
無償受贈資産受入	142,061					142,061
その他	3,887,769	3,597,239	12,340	0	278,190	
期末純資産残高	2,073,512,039	833,259,319	1,707,874,091	9,101,157	489,066,184	12,343,656

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	203,311,472
物件費	33,589,551
社会保障給付	16,604,631
補助金等	97,258,311
支払利息	17,344,608
他会計への事務費等充当財源繰出支出	122,898
その他支出	8,071,501
支 出 合 計	376,057,176
地方税	136,059,449
地方交付税	162,653,564
国県補助金等	55,637,856
使用料・手数料	8,557,863
分担金・負担金・寄附金	1,619,273
保険料	0
事業収入	41,572,649
諸収入	8,558,016
地方債発行額	56,612,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	157,000
基金取崩額	9,828,228
他会計繰入金等	153,841
その他収入	13,136,269
収 入 合 計	494,546,008
経常的収支額	118,488,832

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	61,508,370
公共資産整備補助金等支出	28,004,959
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,276,754
支 出 合 計	90,790,083
国県補助金等	20,434,211
地方債発行額	40,562,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	3,926,825
収 入 合 計	64,923,136
公共資産整備収支額	25,866,947

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,677,200
貸付金	61,613,649
基金積立額	51,051,848
定額運用基金への繰出支出	97,745
地方債償還額	99,875,346
長期借入金返済額	1,092,409
短期借入金減少額	241,045
収益事業純支出	0
その他支出	4,323
支 出 合 計	219,653,565
国県補助金等	46,026,864
貸付金回収額	56,080,490
基金取崩額	172,590
地方債発行額	11,769,389
長期借入金借入額	1,469,256
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	5,540,646
その他収入	6,106,848
収 入 合 計	127,166,083
投資・財務的収支額	92,487,482

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	134,403
期首資金残高	15,656,042
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	15,790,445